

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 2 月 5 日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

管理部長 眼目 佳秀

1 調達概要

- (1) 業務名 運転廃棄物等処分用容器及び袋調達（令和 6 年度）
- (2) 納入場所 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 東京 P C B 処理事業所
東京都江東区海の森二丁目 2 番 6 6 号
中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北海道 P C B 処理事業所
北海道室蘭市仲町 1 4 番地 7
- (3) 物品・数量 容器 14,700 個（東京：3,500 個・北海道：1,200 個）
袋 29,400 枚（東京：7,000 枚・北海道：2,400 枚）
※数量は見込みであり変更することがある。
詳細は特記仕様書による。
- (4) 業務期間 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日
- (5) 入札方法 入札書にはそれぞれの事業所別の品目の 1 個・枚当たりの単価（税抜）及び単価×予定数量を記載した上で、すべての単価×予定数量の総合計額（税抜）を記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、入札書に単価を記載する際は、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載すること。
- (7) そ の 他 本業務は競争参加資格を確認のうえ、入札の参加者を選定し発注するものである。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限（令和 6 年 2 月 16 日）において次の条件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないこと。
- (2) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
- (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受け

ている期間中でないこと。

- (8) 令和 04・05・06 年度に有効な全省庁統一資格(物品の販売：ゴム・皮革・プラスチック製品類)を有する者であること。なお、更新中又は修正申請中の場合は受理されたことが分かる書類を提出し、入札書提出期限日までに全省庁統一資格の写しを提出すること。
- (9) 仕様書に指示された要件等を満たすことができること。

3 発注手続等

(1) 担当部課

〒105-0014 東京都港区芝 1-7-17 住友不動産芝ビル 3 号館 4 階
中間貯蔵・環境安全事業株式会社管理部契約・購買課 諏訪
TEL03-5765-1916 FAX 03-5765-1939

(2) 発注説明書の入手方法

※電子メールにより交付する。

交付期間 令和 6 年 2 月 5 日 (月) ～令和 6 年 2 月 16 日 (金)

(3) 競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法

提出期間 令和 6 年 2 月 5 日(月)～令和 6 年 2 月 16 日(金)16 時

提出場所 上記 3 (1)に同じ。

提出方法 持参又は郵送 (提出期限必着)

郵送の場合は配達記録が残る方法に限る。

(4) 競争参加資格確認結果の通知予定日及び方法

通知予定日 令和 6 年 2 月 26 日(月)

通知方法 電子メールにより交付する。

(5) 入札書の提出について

提出期限 令和 6 年 3 月 8 日 (金) 16 時

提出場所 上記 3 (1)に同じ。

提出方法 持参又は郵送 (提出期限必着)

郵送の場合は配達記録が残る方法に限る。

(6) 開札の日時及び場所

日 時 令和 6 年 3 月 11 日(月) 9 時 00 分

場 所 上記 3 (1)に同じ。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 免除

(4) 入札の実施 競争参加資格者により入札を行う。

(5) 落札者の決定方法 中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

がある。

- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 現場説明会の有無 無
- (8) 競争参加資格確認申請書作成説明会の有無 無
- (9) 手続における交渉の有無 無
- (10) 契約書作成の要否 要
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 3 (1) に同じ。
- (12) 詳細は発注説明書による。